

特別会計等(5会計)

- 国民健康保険事業特別会計・・・・・・・・・・68
- 深谷中央特定土地区画整理事業特別会計・・72
- 介護保険事業特別会計・・・・・・・・・・74
- 後期高齢者医療事業特別会計・・・・・・・・78
- 公共下水道事業会計・・・・・・・・・・80

特別会計（4会計）

◆ 国民健康保険事業特別会計

1 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比 較	
			増 減	増 減 率
歳 入	8,255,710	8,772,932	△517,222	△5.9
歳 出	8,231,206	8,762,932	△531,726	△6.1
差 引	24,504	10,000	14,504	145.0
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	0	0	
実質収支	24,504	10,000	14,504	145.0

歳入総額は、**82億6千万円**で、前年度より**5億2千万円**、**5.9%**の減、
歳出総額は、**82億3千万円**で、前年度より**5億3千万円**、**6.1%**の減となっています。
年々、被保険者の減少により歳入では保険税収入が**4.0%**の減となり、歳出では保険給付費が**6.4%**の減となっています。

歳 入

(単位：千円・%)

款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 国民健康保険税	1,670,933	20.2	1,739,895	19.8	△68,962	△4.0
2 県 支 出 金	5,742,610	69.6	6,117,339	69.7	△374,729	△6.1
3 財 産 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	716,406	8.7	845,269	9.7	△128,863	△15.2
5 繰 越 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
6 諸 収 入	80,877	1.0	58,337	0.7	22,540	38.6
7 国 庫 支 出 金	34,882	0.4	2,090	0.0	32,792	1569.0
合 計	8,255,710	100.0	8,772,932	100.0	△517,222	△ 5.9

歳 出

(単位：千円・%)

款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 総 務 費	122,129	1.5	120,488	1.4	1,641	1.4
2 保 険 給 付 費	5,640,378	68.5	6,024,655	68.7	△384,277	△6.4
3 国民健康保険金 事業費納付金	2,395,675	29.1	2,539,846	29.0	△144,171	△5.7
4 共 同 事 業 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 保 健 事 業 費	63,170	0.8	66,751	0.8	△3,581	△5.4
6 基 金 積 立 金	1,002	0.0	1,002	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	8,851	0.1	10,189	0.1	△1,338	△13.1
8 予 備 費						
合 計	8,231,206	100.0	8,762,932	100.0	△ 531,726	△6.1

歳入は、被保険者数の減少により、保険税が**7千万円**の減となるなど、県支出金や一般会計からの繰入金も減となっています。

歳出は、被保険者数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどに伴い、保険給付費が**3億8千万円**の減となっています。

2 決算状況の推移

(単位:千円)

区分		年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
加入状況	世帯数(世帯)		34,195	34,779	35,281	35,330	
	人口(人)		84,039	84,411	84,396	83,806	
	国保加入世帯数(世帯)		12,959	12,516	12,220	12,145	
	被保険者数(人)		21,451	20,335	19,482	19,161	
		前年度比(%)		93.50	94.80	95.81	98.35
		加入率(%)	世帯	37.90	35.99	34.64	34.38
		被保険者	25.53	24.09	23.08	22.86	
総括	歳入決算額		10,594,780	9,240,200	8,772,932	8,255,710	
	歳出決算額		10,464,780	9,230,200	8,762,932	8,231,206	
		前年度比(%)		96.97	88.20	94.94	93.93
	歳入歳出差引額		130,000	10,000	10,000	24,504	
主な歳入状況	保険税調定額(現年)		1,934,063	1,826,132	1,735,975	1,674,148	
		1世帯当たり(円)	145,091	142,611	140,360	137,282	
		一人当たり(円)	86,702	87,079	87,112	86,609	
	保険税収入済額(現年)		1,795,977	1,693,325	1,605,412	1,546,259	
		収納率(%)		92.86	92.73	92.48	92.36
	国庫支出金		2,132,694	1,113	2,090	34,882	
		療養給付費等負担金	1,657,435	0	0	0	
		高額医療費共同事業負担金	54,414	0	0	0	
		特定健康診査等負担金	9,374	1,113	0	0	
		財政調整交付金	407,410	0	0	0	
		国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	3,888	0	0	0	
		社会保障・税番号制度補助金	173	0	2,090	0	
		国民健康保険災害等補助金	0	0	0	34,882	
		県支出金	552,692	6,230,611	6,117,339	5,742,610	
		普通交付金	0	6,097,064	5,969,855	5,586,072	
	保険者努力支援分	0	24,687	33,279	30,868		
	特別調整交付金分	0	33,706	41,934	58,867		
	県繰入金	0	53,357	54,742	50,968		
	特定健康診査等負担金	10,606	21,797	17,529	15,835		
	一般会計繰入金	833,591	973,775	845,269	716,406		
	一人当たり(円)		37,369	46,434	42,416	37,062	

(単位：千円)

区分		年度	29年度	30年度	元年度	2年度
主	療 養 給 付 費		5,438,596	5,266,434	5,151,290	4,808,235
	前 年 度 比 (%)		98.05	96.83	97.81	93.34
	1 件 当 たり (円)		24,785	25,323	26,068	27,896
	一 人 当 たり (円)		243,807	251,129	258,495	248,745
な	受 診 件 数 (件)		219,427	207,971	197,606	172,364
	前 年 度 比 (%)		94.60	94.78	95.02	87.23
	一 人 当 たり (件)		9.84	9.92	9.92	8.92
歳	療 養 費		64,976	61,737	59,685	49,060
	高 額 療 養 費		765,114	767,289	751,539	729,470
	高 額 介 護 合 算 療 養 費		633	259	751	776
出	そ の 他 の 給 付 費		48,116	59,219	44,679	39,055
	移 送 費		0	0	0	0
	出 産 育 児 一 時 金		41,566	52,069	36,929	33,071
	葬 祭 費		6,550	7,150	7,750	5,800
	傷 病 手 当 金		0	0	0	184
の	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		0	2,726,643	2,539,846	2,395,675
	医 療 給 付 費 分		0	1,877,960	1,765,505	1,597,049
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分		0	642,418	578,725	587,736
	介 護 納 付 金 分		0	206,265	195,616	210,890
状	後 期 高 齢 者 支 援 金 等		1,276,366	0	0	0
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等		4,725	0	0	0
	老 人 保 健 拠 出 金		22	0	0	0
	介 護 納 付 金		443,785	0	0	0
	共 同 事 業 拠 出 金		2,155,353	1	1	1
	保 健 事 業 費		79,308	71,510	66,751	63,170

- 注) ・加入状況は年度末状況
・人口・世帯数は、国民健康保険実態調査(国)により推計人口に基づく各年度末数値としています。
・歳入、歳出状況の1世帯・一人当たりについては、年度平均世帯及び被保険者数により算出しています。
・受診件数は、入院、入院外、歯科の受診合計です。

(年度平均、単位：人・世帯)

区分		年度	29年度	30年度	元年度	2年度
世 帯 数			13,330	12,805	12,368	12,195
被 保 険 者 数	一 般		12,476	11,792	11,348	11,112
	前 期 高 齢 者		9,560	9,081	8,565	8,218
	退 職		271	98	15	0
	計		22,307	20,971	19,928	19,330

◆ 深谷中央特定土地区画整理事業特別会計

1 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比 較	
			増 減	増減率
歳 入	222,759	262,753	△39,994	△15.2
歳 出	222,759	227,436	△4,677	△2.1
差 引	0	35,317	△35,317	△100.0
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	33,317	△33,317	△100.0
実質収支	0	2,000	△2,000	△100.0

歳入総額は、**2億2千万円**で、前年度より**4千万円、15.2%**の減、
歳出総額は、**2億2千万円**で、前年度より**5百万円、2.1%**の減となっています。
また、令和2年度末における進捗状況は、事業費ベースで**約99.9%**の達成となっています。
区域内の比留川に沿って整備された公園や緑地と住宅地は、市のシンボル地区にふさわしい
都市環境と居住環境を有した新しい街並みとなっております。

整備状況

(1) 進捗状況 (対事業費ベース)

年 度	進捗率 (%)	事業費(千円)	全体事業費 (千円)
令和2年度末	99.9	17,077,599	17,100,000

(2) 土地利用状況 (使用収益開始率)

年 度	宅地面積 (ha)	利用可能面積 (ha)	割合 (%)
令和2年度末	37.4	37.4	100.0

(3) 保留地処分状況

年 度	画地数	地積 (㎡)	収入額 (千円)
令和2年度末	116	26,596.80	3,602,696
令和3年度以降	0	0.00	

保留地全体面積に対する処分率 100%

歳 入

(単位：千円・%)

款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	増減率
1 繰 入 金	186,843	83.9	255,539	97.3	△68,696	△26.9
2 繰 越 金	35,317	15.8	5,000	1.9	30,317	606.3
3 諸 収 入	592	0.3	0	0.0	592	皆増
4 使用料及び手数料	7	0.0	14	0.0	△7	△50.0
○ 市 債	0	0.0	2,200	0.8	△2,200	△100.0
合 計	222,759	100.0	262,753	100.0	△39,994	△15.2

歳 出

(単位：千円・%)

款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	増減率
1 総 務 費	6,571	2.9	6,666	2.9	△95	△1.4
2 事 業 費	30,977	13.9	6,436	2.8	24,541	381.3
3 公 債 費	185,211	83.2	214,334	94.3	△ 29,123	△13.6
4 予 備 費						
合 計	222,759	100.0	227,436	100.0	△4,677	△2.1

歳入は、令和元年度の繰越事業の財源として繰越金が**3千万円**の増、一般会計からの繰入金が事業の進捗により**7千万円**の減となっています。

歳出は、換地処分公告や区画整理登記に必要な調査設計費に係る事業費が**2千万円**の増、公債費が**3千万円**の減となっています。

2年度は換地処分公告がなされ主な事務事業が完了いたしました。今後は、清算金の徴収・交付等の手続きを進めます。

◆ 介護保険事業特別会計

1 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比 較	
			増 減	増減率
歳 入	5,652,497	5,324,978	327,519	6.2
歳 出	5,566,120	5,264,571	301,549	5.7
差 引	86,377	60,407	25,970	43.0
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	0	0	
実質収支	86,377	60,407	25,970	43.0

歳入総額は、**56億5千万円**で、前年度より**3億3千万円、6.2%**の増、
 歳出総額は、**55億7千万円**で、前年度より**3億円、5.7%**の増となっています。
 歳入では、保険給付費の伸びにより、国庫支出金・支払基金・県支出金・繰入金が増
 増となっています。
 また、歳出では要介護認定者の増加等により、保険給付費が前年度と比較し**6.9%**
 の増となっています。

歳入

(単位：千円・%)

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
1 保険料	1,321,863	23.4	1,344,109	25.2	△22,246	△1.7
2 国庫支出金	1,119,390	19.8	1,003,043	18.8	116,347	11.6
3 支払基金交付金	1,424,432	25.2	1,313,720	24.7	110,712	8.4
4 県支出金	798,824	14.1	759,241	14.3	39,583	5.2
5 財産収入	36	0.0	28	0.0	8	28.6
6 繰入金	924,822	16.4	802,878	15.1	121,944	15.2
7 繰越金	60,408	1.1	101,085	1.9	△40,677	△40.2
8 諸収入	2,722	0.0	874	0.0	1,848	211.4
合計	5,652,497	100.0	5,324,978	100.0	327,519	6.2

歳出

(単位：千円・%)

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
1 総務費	111,354	2.0	113,334	2.2	△1,980	△1.7
2 保険給付費	5,064,096	91.0	4,735,041	89.9	329,055	6.9
3 地域支援事業費	328,664	5.9	312,892	5.9	15,772	5.0
4 基金積立金	38,257	0.7	56,272	1.1	△18,015	△32.0
5 諸支出金	23,749	0.4	47,032	0.9	△23,283	△49.5
6 予備費						
合計	5,566,120	100.0	5,264,571	100.0	301,549	5.7

歳入は、第1号被保険者の保険料が国の軽減対策の影響により、**2千万円**の減となった一方、保険給付費や地域支援事業費の伸びに伴い、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金がそれぞれ**1億2千万円**、**1億1千万円**、**4千万円**、**1億2千万円**の増となっています。

歳出は、歳出総額の約9割を占める保険給付費が、要介護認定者の増加等により、前年度と比較して**3億3千万円**の増となっています。

2 決算状況の推移

(単位：千円)

区分	年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人口	人口 (人)	84,852	85,224	85,209	84,619
	65歳以上高齢者人口 (人)	22,744	23,019	23,094	23,207
	高齢化率 (%)	26.80	27.01	27.10	27.43
認定状況	認定者数〔1号〕	2,938	3,149	3,392	3,597
	認定者数〔2号〕	79	83	87	85
	認定者数〔合計〕	3,017	3,232	3,479	3,682
	指数 (29年度=100) (%)	100.00	107.13	115.31	122.04
	高齢者認定率 (%)	12.92	13.68	14.69	15.50
総括	歳入決算額	4,765,867	5,083,840	5,324,978	5,652,497
	歳出決算額	4,671,552	4,982,755	5,264,571	5,566,120
	指数 (29年度=100) (%)	100.00	106.66	112.69	119.15
	歳入歳出差引額	94,315	101,085	60,407	86,377
歳入の状況	保険料	1,089,816	1,362,609	1,344,109	1,321,863
	国庫支出金	893,014	920,397	1,003,043	1,119,390
	支払基金交付金	1,231,261	1,268,591	1,313,720	1,424,432
	県支出金	664,804	709,076	759,241	798,824
	財産収入	4	39	28	36
	繰入金	821,843	727,934	802,878	924,822
	一般会計繰入金	682,845	727,934	793,354	862,194
	基金繰入金	138,998	0	9,524	62,628
	繰越金	54,576	94,315	101,085	60,408
	諸収入	10,549	879	874	2,722

(単位：千円)

区分		年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳出の状況	総務費		100,183	107,277	113,334	111,354
	保険給付費		4,249,631	4,484,428	4,735,041	5,064,096
		認定者1人当たり(円)	1,408,562	1,387,509	1,361,035	1,375,366
		高齢者1人当たり(円)	186,846	194,814	205,033	218,214
	地域支援事業費		266,390	296,763	312,892	328,664
		高齢者1人当たり(円)	11,713	12,892	13,549	14,162
	財政安定化基金拠出金					
	基金積立金		38,506	75,889	56,272	38,257
	諸支出金		16,842	18,398	47,032	23,749
	内訳	保険料還付金	814	1,115	1,326	1,067
	償還金	16,028	17,283	45,706	21,714	
	繰出金				968	

注・人口は、住民基本台帳の対象となる日本人及び外国人の合計

・認定状況は、事業状況報告(3月分)に基づく数値

・高齢者認定率は、認定者数〔1号〕及び65歳以上高齢者人口により算出

介護保険サービス受給者数

(単位：人)

区分	年度	29年度	30年度	元年度	2年度
居宅介護(介護予防)サービス		1,775	1,767	2,004	2,146
地域密着型(介護予防)サービス		185	167	193	216
施設介護サービス		491	474	511	499
合計		2,451	2,408	2,708	2,861
指数(29年度=100)(%)		100.00	98.25	110.49	116.73

注・サービス受給者数は、事業状況報告(3月分)に基づく数値(2号を含む)

◆ 後期高齢者医療事業特別会計

1 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比 較	
			増 減	増減率
歳 入	1,196,236	1,088,580	107,656	9.9
歳 出	1,181,140	1,081,662	99,478	9.2
差 引	15,096	6,918	8,178	118.2
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	0	0	
実質収支	15,096	6,918	8,178	118.2

歳入総額は、**12億円**で、前年度より**1億1千万円**、**9.9%**の増、
 歳出総額は、**11億8千万円**で、前年度より**1億円**、**9.2%**の増となっています。
 後期高齢者医療事業特別会計では、被保険者より納付された保険料等に一般会計からの保
 険基盤安定繰入金（県負担率**3/4**）を加え、運営主体の神奈川県後期高齢者医療広域連合に負
 担金として納付しました。

歳 入

(単位：千円・%)

款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	増減率
1 保 険 料	1,031,382	86.2	949,010	87.2	82,372	8.7
2 繰 入 金	156,451	13.1	138,379	12.7	18,072	13.1
3 繰 越 金	6,918	0.6	532	0.0	6,386	1,200.4
4 諸 収 入	1,309	0.1	659	0.1	650	98.6
5 国庫支出金	176	0.0	0	0.0	176	皆増
合 計	1,196,236	100.0	1,088,580	100.0	107,656	9.9

歳 出

(単位：千円・%)

款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	増減率
1 総 務 費	5,461	0.4	4,416	0.4	1,045	23.7
2 負 担 金	1,174,941	99.5	1,076,295	99.5	98,646	9.2
3 諸 支 出 金	738	0.1	951	0.1	△213	△22.4
4 予 備 費						
合 計	1,181,140	100.0	1,081,662	100.0	99,478	9.2

歳入は、保険料が被保険者数の増加に伴い、前年度より**8千万円**の増となり、歳入全体の**86.2%**を占めています。

歳出は、広域連合が行う医療給付等に充当するため、保険料等を負担金（広域連合納付金）として支出しました。負担金の歳出全体の構成比は**99.5%**となっています。

加入状況

(年度平均)

年度	令和2年度	令和元年度	比較
被保険者数（人）	11,641	11,222	419

◆ 公共下水道事業会計

1 決算の状況

(予算区分ごとの消費税込みの決算額)

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円 (消費税込) ・%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
第1款 下水道事業収益	3,061,380	100.0			3,061,380	皆増
第1項 営業収益	1,382,558	45.2			1,382,558	皆増
第2項 営業外収益	1,678,822	54.8			1,678,822	皆増

支出

(単位：千円 (消費税込) ・%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
第1款 下水道事業費用	2,438,517	100.0			2,438,517	皆増
第1項 営業費用	2,120,789	87.0			2,120,789	皆増
第2項 営業外費用	277,643	11.4			277,643	皆増
第3項 特別損失	40,085	1.6			40,085	皆増
第4項 予備費	0	0.0			0	—

収益的収入**30億6千万円**は、主に下水道使用料で構成される営業収益が**45.2%**、主に長期前受金戻入や一般会計からの補助金で構成される営業外収益が**54.8%**となっています。

収益的支出**24億4千万円**は、主に維持管理費や減価償却費で構成される営業費用が**87.0%**、企業債の償還に係る支払利息や消費税及び地方消費税で構成される営業外費用が**11.4%**、地方公営企業法適用初年度に支払いが発生する法適用日前の期間に起因する支出で構成される特別損失が**1.6%**となっています。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円 (消費税込) ・%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
第1款 資本的収入 (A)	470,684	100.0			470,684	皆増
第1項 企業債	99,300	21.1			99,300	皆増
第2項 他会計出資金	7,883	1.7			7,883	皆増
第3項 他会計補助金	121,157	25.7			121,157	皆増
第4項 他会計負担金	61,070	13.0			61,070	皆増
第5項 国庫補助金	152,637	32.4			152,637	皆増
第6項 負担金等	28,637	6.1			28,637	皆増

支出

(単位：千円 (消費税込) ・%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
第1款 資本的支出 (B)	1,856,642	100.0			1,856,642	皆増
第1項 建設改良費	468,372	25.2			468,372	皆増
第2項 企業債償還金	1,388,270	74.8			1,388,270	皆増

(A) - (B) 不足額	△ 1,385,958	-			△ 1,385,958	皆増
---------------	-------------	---	--	--	-------------	----

資本的収入**4億7千万円**は、建設改良事業に充てる企業債や国庫補助金、一般会計出資金、企業債元金償還に充てる一般会計補助金、負担金で構成されています。

資本的支出**18億6千万円**は、主に建設改良に関わる工事費等で構成される建設改良費が**25.2%**あり、企業債に係る元金償還である企業債償還金が**74.8%**となっています。

この結果、資本的収入が資本的支出に対して**13億9千万円**不足しています。

2 損益計算書の概要

(1年間の経営成績)

		(単位：千円(消費税抜)、%)			
		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
A	営業収益 (下水道使用料等)	1,262,827	—	—	皆増
B	営業費用 (維持管理費、減価償却費等)	2,063,446	—	—	皆増
C	営業利益もしくは損失 (A - B、損失の場合△)	△ 800,619	—	—	皆増
D	営業外収益 (長期前受金戻入等)	1,678,773	—	—	皆増
	(うち、基準外繰入金)	(694,222)	—	—	皆増
E	営業外費用 (支払利息等)	230,566	—	—	皆増
F	経常利益もしくは損失 (C + D - E、損失の場合△)	647,588	—	—	皆増
	(基準外繰入金を除いた場合)(△ 46,634)		—	—	皆増
G	特別利益	—	—	—	皆増
H	特別損失	△ 39,989	—	—	皆増
	当期純利益 (F + G - H、損失の場合△)	607,599	—	—	皆増

営業収益**12億6千万円**から営業費用**20億6千万円**を控除した結果、営業損失は**8億円**となっています。営業損失に営業外収益**16億8千万円**を加えた額から営業外費用**2億3千万円**を控除した結果、経常利益は**6億5千万円**となっています。

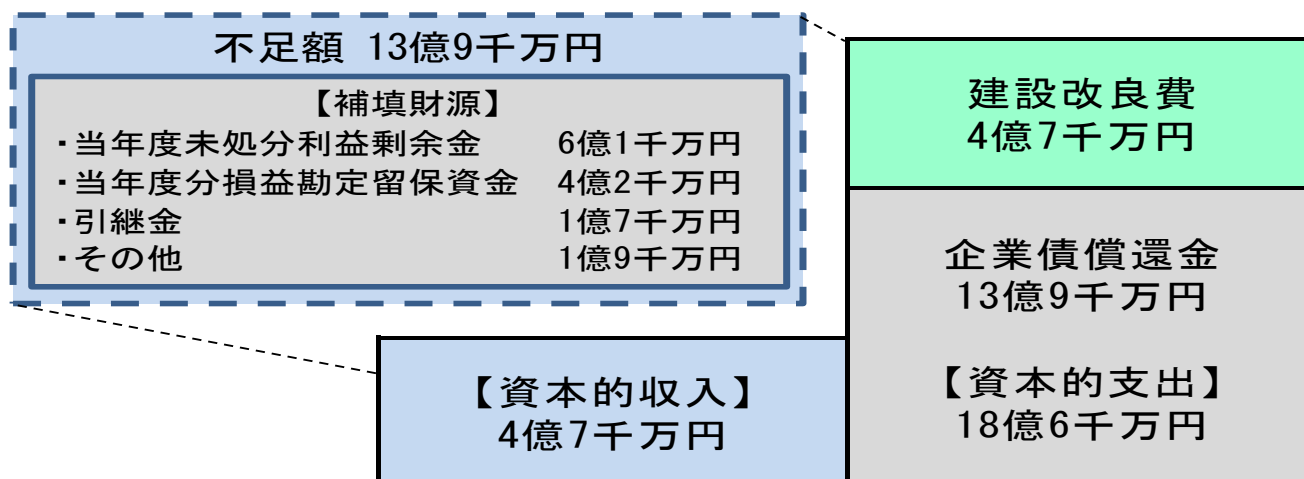
経常利益から特別損失**4千万円**を控除した結果、当期純利益は**6億1千万円**となっており、補填財源としています。

なお、経常利益を計上していますが、下水道使用料で賄うことができなかった経費や企業債償還に必要な資金を基準外繰入金(一般会計補助金)**6億9千万円**等により補填している状況にあり、経常利益から基準外繰入金を除いた場合は**5千万円**の損失となっております。

3 補填財源

資本的収入・支出

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)



資本的収入が資本的支出に不足する額**13億9千万円**は、損益計算書において計上した当期純利益**6億1千万円**から生じた利益剰余金の取り崩し額や、費用・損失のうち現金支出の伴わない減価償却費及び引当金計上額から生じる損益勘定留保資金**4億2千万円**、前年度からの引継金**1億7千万円**等で補填しています。

4 経営成績に関する指標

経費回収率

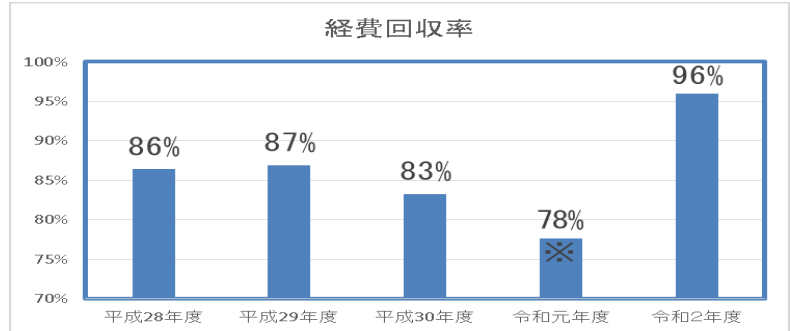
下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表します。

【下水道使用料÷汚水処理費】

類似団体平均値 (令和元年度)
88%

過去3年間の の平均値※		令和 2年度
86%	+10% (↗)	96%

※平成28年度から平成30年度の平均値



今期の経費回収率は、**96%**となっており、令和元年7月の下水道使用料の改定などの要因があり、過去3年間の平均値と比べて改善していますが、下水道使用料で賄うべき汚水処理費が回収できていない状況にあります。

中長期的な視点では、汚水処理費の削減や適正な下水道使用料の確保等の経営改善を進め、下水道施設の更新に必要な資金確保に取り組む必要があります。

※ 令和元年度の経費回収率は**78%**となっておりますが、地方公営企業法適用に伴う打切決算の影響により、分母の汚水処理費の減少よりも分子の下水道使用料の減少（2か月分）が上回ったことにより、例年と比べて低い数値となっております。

5 貸借対照表

(決算日時点のストックの状況)

貸借対照表
(令和3年3月31日時点)

有形固定資産 土地、建物、構築物等	固定資産 347億4千万円	企業債
無形固定資産 施設利用権		固定負債 87億8千万円
投資その他の資産 出資金等		流動負債 18億5千万円
現金預金、未収金		繰延収益 218億2千万円
	流動資産 3億円	長期前受金
		資本金、資本剰余金、 利益剰余金
		資本金、剰余金 25億9千万円

貸借対照表の内訳としては、資産のうち**99%**は固定資産により構成されています。

一方、負債は、固定資産取得時の財源である繰延収益が**67%**、企業債が**31%**を占めています。

資産のうち、固定資産**347億4千万円**は、主に有形固定資産である下水道管きよ、終末処理場施設及び下水道用地で構成され、流動資産**3億円**は、現金預金及び未収金で構成されています。

負債のうち、固定負債**87億8千万円**は、令和4年度以降に償還予定の企業債、流動負債**18億5千万円**は、主に令和3年度中に償還予定の企業債や工事・委託の未払金、繰延収益**218億2千万円**は、償却資産の財源である長期前受金から構成されています。

また、資本金、剰余金については、資本金**1億8千万円**、資本剰余金**18億円**及び利益剰余金**6億1千万円**により構成されています。

6 当年度の主な建設改良事業

(1) 建設工事の概要

工事名	工事内容	工事費（円）	契約年月日	竣工年月日
令和2年度マンホールトイレ設置工事（その1）	マンホールトイレ設置10台	22,238,700	令和2年5月28日	令和2年9月30日
令和2年度マンホールトイレ設置工事（その2）	マンホールトイレ設置10台	22,063,800	令和2年5月28日	令和2年9月25日
令和2年度第47処理 分区枝線整備工事	汚水管整備 工事延長187.4m	47,038,200	令和2年11月9日	令和3年3月25日

(2) 改良工事の概要

工事名	工事内容	工事費（円）	契約年月日	竣工年月日
令和元年度綾瀬市公共 下水道根幹的施設の 建設工事委託	耐震補強工事委託 (水処理施設・ポンプ施設)	180,000,000	令和元年6月3日	令和3年3月31日
令和2年度綾瀬市公共 下水道根幹的施設の 建設工事委託	耐震補強工事委託 (水処理施設・ポンプ施設)	148,000,000	令和2年5月13日	施工中
令和2年度管路施設 耐震工事	玄正橋サイフォン 上流側人孔耐震補強工事	35,572,900	令和2年9月29日	令和3年3月10日

7 整備状況

項目	単位	2年度末 (R3年4月1日現在)	元年度末 (R2年4月1日現在)
①全体計画処理面積	h a	1,743	
②事業認可処理面積	h a	1,155	1,166
③整備面積	h a	1,100.7	1,097.2
下水道認可整備率③÷②	%	95.3	94.1
④整備人口	人	79,832	80,386
⑤住民基本台帳人口	人	84,619	85,209
行政人口普及率④÷⑤	%	94.3	94.3
⑥市街化区域内整備人口	人	78,650	79,188
⑦市街化区域内人口	人	78,906	79,454
市街化区域内人口普及率⑥÷⑦	%	99.7	99.7

地方債の発行（借入）状況

地方財政法第5条では、地方公共団体の歳出の財源は原則として地方債以外の財源とし、学校その他の文教施設、保育所その他の厚生施設、消防施設、道路、河川等の公共施設建設事業費及び公共用地購入費の財源とする場合などにおいて、地方債をもってその財源とすることができるとされています。

また、特別な目的の地方債として、国が地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして該当する地方公共団体自らに地方債を発行させる臨時財政対策債などがあります。

ここでは、令和2年度に発行（借入）した地方債の状況をお示しします。

歳入の各事業債の名称				
《記入例》				
(1)	保健福祉プラザ建設事業債			決算書
所 属	福祉総務課			
事業内容	保健福祉プラザ建設工事			
充当事業	保健福祉プラザ建設事業			決算書
	借入先	借入額	償還年数	利率
	地方公共団体金融機構	33,300千円	15年	0.100%
				償還利息(総額)
				500千円

借り入れた地方債を充当した歳出の小事業名

【一般会計】

(1)	自治会館改修事業債			決算書	P. 88
所 属	市民活動推進課				
事業内容	鶴島会館外壁改修工事				
充当事業	自治会館等改修事業費			決算書	P. 100
	借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)
	神奈川県市町村共済組合	16,400千円	10年	0.04%	38千円

(2)	道路整備事業債			決算書	P. 88
所 属	道路管理課、道路整備課				
事業内容	綾瀬SIC設置事業に伴う周辺整備工事負担金、新武者寄橋橋りょう補修工事、藪根橋ほか1橋耐震補強設計、市道整備工事及び舗装補修工事 ほか				
充当事業	交通安全施設改修事業費、道路補修事業費、市道整備事業費			決算書	P. 134
	借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)
	神奈川県市町村振興協会	51,500千円	20年	0.200%	1,142千円
	神奈川県市町村振興協会	80,700千円	15年	0.100%	675千円
	神奈川県市町村振興協会	400千円	10年	0.010%	1千円
	地方公共団体金融機構	5,500千円	20年	0.300%	183千円
	地方公共団体金融機構	15,700千円	10年	0.020%	19千円
	神奈川県市町村共済組合	47,400千円	10年	0.040%	118千円

(3) 街路整備事業債				決算書	P. 88
所 属	道路整備課				
事業内容	並塚笹山線整備工事				
充当事業	街路整備事業費			決算書	P. 138
	借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)
	地方公共団体金融機構	4,800千円	20年	0.300%	159千円

(4) 公園整備事業債				決算書	P. 88
所 属	みどり公園課				
事業内容	公園遊具改修工事、光綾公園再整備工事、寺尾の森用地取得 ほか				
充当事業	公園施設改修事業費、公園整備事業費、公園用地取得事業費			決算書	P. 138
	借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)
	神奈川県市町村共済組合	3,800千円	10年	0.040%	9千円
	財務省	9,900千円	10年	0.020%	12千円
	財務省	42,600千円	15年	0.200%	731千円
	財務省	75,100千円	20年	0.300%	2,497千円

(5) 消防本部庁舎解体事業債				決算書	P. 88
所 属	消防総務課				
事業内容	旧消防本部庁舎解体工事				
充当事業	旧消防本部庁舎解体事業費			決算書	P. 142
	借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)
	神奈川県市町村共済組合	204,800千円	10年	0.040%	471千円

(6) 義務教育施設整備事業債				決算書	P. 88
所 属	教育総務課				
事業内容	寺尾小学校空調設備機能復旧工事、綾南小学校体育館床改修工事、春日台中学校火災報知設備改修工事 ほか				
充当事業	小学校施設改修事業費、中学校施設改修事業費			決算書	P. 148
	借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)
	神奈川県市町村振興協会	69,000千円	15年	0.100%	592千円
	財務省	5,200千円	5年	0.003%	1千円
	財務省	87,000千円	10年	0.040%	198千円
	財務省	20,000千円	15年	0.200%	328千円

(7) 臨時財政対策債				決算書	P. 88
所 属	財政課				
事業内容	一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方債				
充当事業				決算書	
	借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)
	財務省	200,000千円	20年	0.060%	1,330千円

(8) 減収補てん債				決算書	P. 88
所 属	財政課				
事業内容	地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収を補うために発行できる地方債				
充当事業					決算書
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
財務省	81,300千円	20年	0.060%	541千円	

【公共下水道事業会計】

(1) 公営企業会計適用債（令和元年度分同意・特例的収入分）				決算書	P. 282
所 属	下水道課				
事業内容	地方公営企業法適用移行業務、公営企業会計システム構築業務ほか				
充当事業	特例的未払金（一般管理経費）				決算書
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
かながわ信用金庫	21,800千円	10年	0.280%	341千円	

(2) 流域下水道事業債（令和元年度分同意・特例的収入分）				決算書	P. 282
所 属	下水道課				
事業内容	相模川流域下水道建設事業負担金				
充当事業	特例的未払金（相模川流域下水道事業）				決算書
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	5,600千円	15年	0.070%	32千円	

(3) 公共下水道事業債				決算書	P. 282
所 属	下水道課				
事業内容	マンホールトイレ調査・実施設計、マンホールトイレ設置工事、管路施設耐震工事、第47処理分区枝線整備工事、処分場ポンプ施設耐震補強事業、処分場水処理施設耐震補強事業、処理場水処理設備改築詳細設計ほか				
充当事業	公共下水道管きょ建設事業費、公共下水道管きょ改良事業費、終末処理場建設改良事業費				決算書 P. 250
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	92,200千円	30年	0.500%	7,436千円	

(4) 流域下水道事業債				決算書	P. 282
所 属	下水道課				
事業内容	相模川流域下水道建設事業費負担金				
充当事業	流域下水道建設事業費				決算書 P. 250
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	7,100千円	15年	0.200%	124千円	

(資 料 編)

一般会計歳出節別集計表	88
一般会計歳出性質別集計表	92
市債の状況（一般会計）	94
市債の状況（深谷中央特定土地区画整理事業特別会計）	96
市債の状況（公共下水道事業会計）	98

一般会計歳出節別集計表

(報酬～交際費)

節		款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
01	報	酬	95,040	103,847	130,685	10,102	1,937	8,648
02	給	料	32,013	583,645	452,459	227,970		31,296
03	職	員手当等	66,733	805,721	314,681	155,520	269	21,837
内 訳	扶	養手当	1,959	15,298	9,797	8,827		768
	管	理職手当	1,800	19,410	9,240	2,400		1,620
		管理職員特別勤務手当		43				
	地	域手当	3,577	61,245	47,211	23,934		3,368
	住	居手当	588	13,986	10,273	4,699		754
	通	勤手当	483	11,205	9,678	3,789		785
	特	殊勤務手当			108	465		
	時	間外勤務手当	377	48,752	21,794	4,761		337
	休	日勤務手当		372	199	5,799		
	夜	間勤務手当						
	児	童手当	1,060	5,060	6,295	3,200		540
	期	末手当	8,463	154,360	121,590	57,622	269	7,985
	勤	勉手当	6,024	99,226	78,496	40,024		5,678
	議	員期末手当	42,402					
退	職手当		376,763					
04	共	済費	45,552	236,111	142,128	74,519		10,774
内 訳	共	済組合負担金	11,246	190,196	141,334	73,286		10,704
	災	害補償基金負担金	62	1,098	794	1,233		70
	議	員共済会負担金	34,244					
	社	会保険料		44,816				
05	災	害補償費						
06	恩	給及び退職年金						
○	賃	金						
07	報	償費	64	5,255	6,559	389	1,940	861
08	旅	費	8	2,556	3,120	222	16	37
09	交	際費	61	177				5

(単位：千円・%)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	合計	構成比	増減率
2,000	294	10,481	199,870			562,904	1.5	182.6
45,276	274,029	472,983	265,684			2,385,356	6.4	3.9
37,155	196,265	381,130	206,638			2,185,950	5.9	△0.6
768	9,658	21,486	6,685			75,246	0.2	△0.2
3,060	9,390	12,255	7,860			67,035	0.2	△3.8
						43	0.0	△86.3
4,910	29,396	50,676	28,031			252,350	0.7	3.2
588	10,297	15,922	6,077			63,184	0.2	△4.5
946	5,788	6,906	4,883			44,463	0.1	2.2
	109	839				1,521	0.0	34.2
7,508	9,984	25,454	31,474			150,442	0.4	△19.2
	20	21,545				27,935	0.1	△22.9
		5,657				5,657	0.0	0.3
655	3,220	10,495	2,560			33,085	0.1	0.4
10,822	68,792	121,959	81,938			633,800	1.7	6.8
7,896	49,613	87,937	37,130			412,024	1.1	△0.2
						42,402	0.1	2.3
						376,763	1.0	△3.6
15,021	92,492	169,922	92,427			878,945	2.4	0.8
14,930	91,959	167,871	74,946			776,471	2.1	△0.4
90	534	2,051	428			6,361	0.0	3.8
						34,244	0.1	△4.0
			17,053			61,869	0.2	20.6
								皆減
99	294	1,913	27,398			44,772	0.1	7.3
68	80	2,441	5,199			13,748	0.0	28.4
		15	83			341	0.0	△81.3

※金額は四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(需用費～繰出金)

節		款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
10	需用費		1,776	136,382	57,768	32,526	8	2,090
内 訳	消耗品費		442	58,837	9,146	7,428	8	291
	燃料費			3,689	214	5,514		
	食糧費		23		15			
	印刷製本費		1,311	8,126	618	1,739		
	光熱水費			50,951	16,877	6,354		1,798
	物件修繕料			7,270	501	10,276		
	施設修繕料			6,620	7,031	474		
	被服費			889	353	684		
	賄材料費				23,013			
	医薬材料費						58	
11	役務費		1,552	156,780	6,178	3,904		111
12	委託料		6,789	571,623	299,135	799,096		14,194
13	使用料及び賃借料		372	205,411	19,904	4,880		785
14	工事請負費			179,482	21,175	7,579		4,595
15	原材料費				276	11		
16	公有財産購入費							
17	備品購入費			59,099	6,884	11,118		
18	負担金補助及び交付金		2,794	8,606,870	1,365,382	652,669	7,101	271,421
19	扶助費				7,158,906	34,391		
20	貸付金				1,265		30,000	
21	補償補填及び賠償金							
22	償還金利子及び割引料			39,530	24,232	886		
23	投資及び出資金							
24	積立金			656,321	11,135			
25	寄附金							
26	公課費			494	61	501		
27	繰出金				1,735,051			
合計			252,754	12,349,304	11,756,984	2,016,283	41,271	366,654

(単位：千円・%)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	合計	構成比	増減率
633	51,796	44,154	321,737			648,869	1.8	1.1
97	6,058	6,603	117,134			206,045	0.6	17.9
	568	5,702	7,906			23,593	0.1	△12.2
			165			203	0.0	△71.1
537	1,075	89	2,473			15,966	0.0	△14.4
	28,541	10,279	132,179			246,978	0.7	△5.3
	1,256	6,706	5,782			31,790	0.1	6.6
	14,093	1,018	51,686			80,923	0.2	△6.4
	205	13,757	1,274			17,162	0.0	△8.9
			3,139			26,151	0.1	4.7
						58	0.0	△41.4
	1,200	4,019	18,423			192,167	0.5	25.7
18,082	556,740	24,281	696,982			2,986,922	8.1	6.6
396	22,360	7,620	96,358			358,087	1.0	11.2
	624,670	234,406	418,333			1,490,240	4.0	△49.0
	8,440	49	4,341			13,116	0.0	△4.1
	110,126		5,390			115,516	0.3	△25.2
418	8,787	68,752	498,878			653,936	1.8	316.5
387,754	1,203,894	48,574	24,253		780	12,571,491	33.9	405.6
			162,329			7,355,626	19.9	1.1
						31,265	0.1	1.0
	61,139	601	9,919			71,659	0.2	20.5
				1,832,729		1,897,377	5.1	0.7
	7,883					7,883	0.0	皆増
	7,205					674,661	1.8	△27.3
	100	697				1,853	0.0	1.1
	186,843					1,921,894	5.2	△43.3
506,902	3,414,637	1,472,038	3,054,242	1,832,729	780	37,064,578	100.0	26.5

※金額は四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

一般会計歳出性質別集計表

区 分		款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
人	件	費	239,605	1,720,719	1,021,127	464,533	2,207	72,015
物	件	費	10,559	1,099,948	320,327	839,953	44	17,222
維	持	補修費		17,356	6,563	474		4,595
扶	助	費	1,060	5,060	7,451,364	37,591		540
補	助	費等	1,530	8,654,304	449,072	655,121	9,020	109,468
普	通	建設事業費		195,596	79,658	18,611		162,814
内 訳	補	助事業費		154,064	56,740			152,814
	単	独事業費		41,532	22,918	18,611		
	県	営事業負担金						10,000
	同	級他団体負担金						
	受	託事業費						
公	債	費						
積	立	金		656,321	11,135			
投	資	及び出資金						
貸	付	金			1,265		30,000	
繰	出	金			2,416,473			
歳	出	合計	252,754	12,349,304	11,756,984	2,016,283	41,271	366,654

(単位：千円・%)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	合計	構成比	増減率
98,797	533,655	1,019,098	745,660			5,917,416	16.0	10.0
19,598	487,296	97,974	1,559,131			4,452,052	12.0	7.3
	21,947	2,767	60,361			114,063	0.3	△28.1
655	3,220	10,495	164,889			7,674,874	20.7	3.7
387,852	986,335	47,238	69,374		780	11,370,094	30.7	626.2
	1,180,252	294,466	454,827			2,386,224	6.5	△37.9
	712,232	48,950	379,376			1,504,176	4.1	△47.9
	467,393	245,516	75,451			871,421	2.4	△7.5
						10,000	0.0	1.8
							0.0	皆減
	627					627	0.0	△78.7
				1,827,318		1,827,318	4.9	2.1
	7,205					674,661	1.8	△27.3
	7,883					7,883	0.0	皆増
						31,265	0.1	1.0
	186,844			5,411		2,608,728	7.0	△35.7
506,902	3,414,637	1,472,038	3,054,242	1,832,729	780	37,064,578	100.0	26.5

市債の状況（一般会計）

（1）目的別現在高の状況

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度 発行額
普通債	9,532,851	9,733,532	739,800
総務	507,093	334,867	16,400
民生	381,245	337,968	
衛生	45,745	35,462	
土木	5,360,619	5,220,502	337,400
消防	597,952	1,295,678	204,800
教育	2,640,197	2,509,056	181,200
減税補てん債	329,034	249,287	
減収補てん債			81,300
臨時財政対策債	5,647,313	5,831,268	200,000
合計	15,509,198	15,814,087	1,021,100

（2）借入先別現在高の状況

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	利
			0.5%以下
財務省	6,944,549	6,746,607	4,731,343
旧日本郵政公社	1,124,633	749,405	642,994
地方公共団体金融機構	3,997,234	3,614,507	3,148,654
神奈川県	519,868	470,241	206,876
市町村振興協会	2,364,326	2,387,504	2,098,581
市町村職員共済組合	718,188	971,875	971,875
全国市有物件災害共済	14,600	12,576	12,576
市中銀行等	130,689	115,548	29,690
合計	15,814,087	15,068,263	11,842,589

(単位：千円)

令和2年度元利償還金			令和2年度末 現在高
元 金	利 子	計	
1,082,973	48,626	1,131,599	9,390,359
184,029	6,680	190,709	167,238
47,047	1,218	48,265	290,921
13,937	122	14,059	21,525
549,084	19,842	568,926	5,008,818
55,447	1,982	57,429	1,445,031
233,430	18,782	252,212	2,456,826
68,990	767	69,757	180,297
			81,300
614,961	16,412	631,373	5,416,307
1,766,924	65,805	1,832,729	15,068,263

(単位：千円)

率 別 内 訳				
1.0%以下	1.5%以下	2.5%以下	3.5%以下	3.5%超
1,204,947	152,709	644,302	13,306	
		55,776	50,635	
383,855	29,309	52,689		
8,610	17,436	237,319		
	201,606	87,317		
85,858				
1,683,270	401,060	1,077,403	63,941	

市債の状況（深谷中央特定土地区画整理事業特別会計）

（1）目的別現在高の状況

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度 発行額
深谷中央特定土地区画整理事業債	1,185,018	986,572	
合 計	1,185,018	986,572	

（2）借入先別現在高の状況

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	利
			0.5%以下
財 務 省	97,765	74,649	
旧 日 本 郵 政 公 社	10,722	8,850	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	504,758	421,355	94,049
神 奈 川 県	100,777	65,385	12,626
市 町 村 振 興 協 会	248,600	220,083	220,083
市 町 村 職 員 共 済 組 合	23,950	22,000	22,000
市 中 銀 行 等			
合 計	986,572	812,322	348,758

(単位：千円)

令和2年度元利償還金			令和2年度末				
元	金	利	子	計	現	在	高
	174,250		10,962		185,212		812,322
	174,250		10,962		185,212		812,322

(単位：千円)

率					別					内					訳				
1.0%以下		1.5%以下		2.0%以下		2.5%以下		2.5%超		1.0%以下		1.5%以下		2.0%以下		2.5%以下		2.5%超	
	11,324		60,268		3,057														
					8,850														
	5,565				246,181		75,560												
			25,658		27,101														
	16,889		85,926		285,189		75,560												

市債の状況（公共下水道事業会計）

（1）目的別現在高の状況

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度 発行額
公共下水道債	12,028,261	11,071,617	114,000 <small>※うち特例的収入分 21,800</small>
流域下水道債	359,050	332,120	12,700 <small>※うち特例的収入分 5,600</small>
合 計	12,387,311	11,403,737	126,700 <small>※うち特例的収入分 27,400</small>

※特例的収入分は、令和2年度公共下水道事業会計決算においては、期首残高に含まれています。

（2）借入先別現在高の状況

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	利
			0.5%以下
財 務 省	5,866,105	5,155,421	24,238
旧日本郵政公社	517,764	412,525	
地方公共団体金融機構	4,545,033	4,121,919	1,554,928
神奈川県	187,834	159,715	
市町村振興協会	13,038	11,175	11,175
市中銀行等	273,963	281,412	84,036
合 計	11,403,737	10,142,167	1,674,377

(単位：千円)

令和2年度元利償還金			令和2年度末				
元	金	利	子	計	現	在	高
1,354,521		223,919		1,578,440			9,831,096
33,749		6,004		39,753			311,071
1,388,270		229,923		1,618,193			10,142,167

(単位：千円)

率 別 内 訳						
1.0%以下	1.5%以下	2.5%以下	3.5%以下	4.5%以下	5.5%以下	5.5%超
	373,178	2,959,230	821,005	948,043	29,727	
		351,598			60,927	
258,295	554,537	1,326,635	258,806	160,615	8,103	
	15,025	114,853	29,837			
197,376						
455,671	942,740	4,752,316	1,109,648	1,108,658	98,757	